

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 キム ベクチュ 金 伯柱

本論文は、第二次世界大戦後、米ソによる分割占領を経験し、韓国・北朝鮮という南北分断体制が形成された朝鮮半島冷戦に関して、それを取り巻く東アジア冷戦、グローバル冷戦が終焉したにもかかわらず、なぜ朝鮮半島冷戦だけが持続するのか、その持続の政治力学を解明しようとする、非常に野心的な研究である。この問題に関しては、朝鮮半島冷戦が東アジア冷戦、グローバル冷戦から切り離されて展開されたということから、先行研究は、南北朝鮮以外の関係各国は既に朝鮮半島の現状維持に同意したことを前提とし南北関係のみに焦点が当てられた。しかし、本論文は朝鮮半島の現状維持に関する関係各国の現状維持の選好を自明の前提とはせず、それを問い直そうとする。したがって、朝鮮半島の冷戦に関わる南北朝鮮、日米中ソの6カ国からなる多国間関係に焦点を当て、そうした関係各国が、朝鮮戦争停戦協定の維持、南北朝鮮の国連同時加盟、日米の北朝鮮承認と中ソの韓国承認というクロス承認という3つから構成される朝鮮半島の分断という現状維持の制度化に対して、現状維持もしくは現状変更のどちらを選好したのか、そして、その選好がどのように変容したのかを、多国間の外交史料に対する分析を通して明らかにする。さらに、そうすることで、朝鮮半島に視座を置いて1950年代から70年代にかけての戦後の国際関係史を描き出すことを試みる。

序論において、以上のような問題意識を、先行研究に対する批判的検討を通じて導出したうえで、第1章では、朝鮮戦争停戦から1950年代末までの時期を対象とする。この中で、北朝鮮が、ソ連の影響を受け南北朝鮮の国連同時加盟に反対しなかったことに注目する。これは、北朝鮮が朝鮮半島統一を放棄し「二つの朝鮮」を受け入れたわけではないが、分断の国際的承認に対し柔軟に対応したと指摘する。北朝鮮は朝鮮戦争で軍事的統一を指向し、その後は「一つの朝鮮」に固執しただけに、分断の国際的承認問題には終始一貫して否定的な姿勢を示してきたとみられてきただけに、この時期、この問題に比較的柔軟な姿勢を示したという主張は本論文における新たな知見として評価することができる。

第2章では、1960年代における朝鮮半島冷戦の展開過程を対象とする。中ソ朝三角同盟と「日米韓協力体制」が形成され、一方で同盟間対立の構造が顕著となるが、他方で中ソ対立により同盟内亀裂の兆しも現れた点に注目する。朝鮮半島をめぐる6カ国により構成される、このような同盟間対立と同盟内亀裂を分析することにより、朝鮮半島の現状維持の制度化に関する6カ国の選好が形成されていくプロセスを明らかにする。

第3章から第5章までは、1970年代における朝鮮問題の処理をめぐる多国間関係を対象とする本論文の本論に該当する部分である。第3章では1973年6月23日に発表された、韓国の「平和統一と外交政策に関する大統領特別声明」、北朝鮮の「祖国統一5大方針」に至る時期を対象とする。米中和解に伴い米中両国が朝鮮問題の局地化を推し進め、南北朝鮮がそれに対応するのだが、韓国は分断の国際的承認を積極的に推進する「二つの朝鮮」へと果敢に舵を切ったのに対して、北朝鮮は分断の国際的承認は分断を固定化するものであると批判し、「一つの朝鮮」に固執するという、対照的な選択をした点を指摘する。両者の選

択の違いを、朝鮮半島をめぐる現状維持の制度化に関する立場の違いとして再解釈した点に、本論文の新たな知見がある。

第4章では南北対話の挫折を契機に、再び朝鮮半島をめぐる問題が国際化され、国連を舞台として、南北朝鮮それぞれを支持する立場からの相異なる決議案が提出されたにもかかわらず、その両決議案が共に採択されるという奇妙な帰結をもたらした1976年までの時期を扱う。双方の決議案が採択されることで国連でも未決着ということになったが、他方で、現状維持の制度化をめぐる関係各国が様々な提案を行い、朝鮮問題の解決策を模索したプロセスに注目する。朝鮮半島冷戦の局地化に向けた米中の協力関係に注目するだけでなく、日ソ両国が、日本の対北朝鮮接近、ソ連のアジア集団安保構想という形で、朝鮮半島の現状維持の制度化に関して独自の役割を果たそうとした点は、先行研究ではあまり取り上げられていなかっただけに、本論文の新たな知見として評価できる。

第5章では、カーター米政権の在韓米軍撤退計画に関係各国がいかに対応したのかを中心に、大国間デタントが完成される中で朝鮮半島冷戦が取り残されデタントが挫折する、1979年までの時期を対象とする。在韓米軍撤退計画がもたらした朝鮮問題の流動化のなかで、南北朝鮮は、それぞれ南北対話と米朝交渉に固執した結果、朝鮮半島冷戦は南北朝鮮自らの選択による「朝鮮問題の朝鮮化」として帰着したことを明らかにする。

最後に、朝鮮半島冷戦の展開過程をめぐる6カ国から構成される国際関係史に関する以上の再検討作業を通して、1970年代朝鮮半島デタントの失敗の原因として、①問題の当事者である北朝鮮が朝鮮半島の現状維持の制度化に反対し、現状変更を放棄しなかったこと、②北朝鮮を現状維持の制度化に向かわせるにあたり、中ソ対立が否定的に働いたこと、③朝鮮半島現状維持の制度化を推進するにあたり、米韓の努力が不十分であったこと、④国連、日ソの役割が限定され「信頼可能な第三の調停者」の不在であったこと、以上の4点を導出する。

さらに、補論では、グローバル冷戦終焉後の朝鮮半島冷戦の展開について、1990年代初めの南北基本合意書の成立に代表される南北関係の進展が進んだ時期、2000年を前後して、第一次南北首脳会談に代表されるように朝鮮半島をめぐる米朝、南北、日朝という関係改善が進展するかに見えた時期、という朝鮮半島デタントの機会を象徴する2つの事例を挙げて、朝鮮半島冷戦の持続に関する上記の原因を検証することを試みる。一方で、朝鮮半島冷戦をめぐる主たる対立軸や6カ国の選好が変化したにもかかわらず、他方で、6カ国の選好が現状維持の制度化で依然として一致していないことを明らかにする。

以上のように、本論文は、1950年代から70年代に及ぶほぼ30年間の朝鮮半島冷戦をめぐる6カ国の国際関係を、分断の国際的承認を内容とする現状維持の制度化をめぐる6カ国の選好とその変容に焦点を当て描き出すとともに、そうした研究を通して、朝鮮半島冷戦がなぜ持続したのか、換言すれば、朝鮮半島冷戦を終焉させるためには、どのような政治的条件が必要なのかという実践的な課題に取り組んだものである。

本論文は、以下のようなオリジナリティを持つことによって、以後の研究にも重要な貢献を果たすと評価できる。

第一に、朝鮮半島冷戦をめぐる初の本格的な国際関係史を提示したという点である。朝鮮半島をめぐる現代史は、先行研究においては、朝鮮半島内部に限定された南北朝鮮の関係史か、それに関わる南北朝鮮と他国との間の2国間もしくは3カ国間の関係史として叙

述されることがほとんどであったが、多国間に及ぶ史料読解能力を持つ著者の手によって、本論文は本格的な国際関係史として仕上げられた。

第二に、1950年代から70年代にかけてのほぼ30年間の朝鮮半島冷戦をめぐる通史を提示したという点である。近年になって各国における新史料の公開などもあり、1970年代の朝鮮半島冷戦をめぐる実証的研究が盛んに行われるようになってきているが、先行研究のほとんどは、1970年代に入ってから新しい展開だけに焦点を当てたものである。その結果、何が変容し何が変容しなかったのかについての議論は、論者によってその基準に違いがあるために混乱が見られる。本論文は、1950年代から60年代の朝鮮半島の現状維持の制度化に関する6カ国の選好とその変容に焦点を当てた前史もしくは形成史を描くことにより、この議論に対して、先行研究に比べて非常に説得力のある議論を展開する。

第三に、1970年代の朝鮮半島冷戦の展開に関する重層的かつダイナミックな歴史解釈を提示したという点である。1970年代、それを取り巻く米中、日中の東アジア冷戦の緩和が南北対話など朝鮮半島冷戦の緩和にも影響をおよぼしながらも、結果的に朝鮮半島冷戦が緩和されず、むしろ強化された。この点については、従来は、アジア冷戦の緩和という影響を南北朝鮮が部分的には受け入れながらも総体としては遮断することで、朝鮮半島冷戦の自律化、局地化が進んだという単線的な議論が主流であった。しかし、本論文では、70年代を3つの時期に区切り、70年代初頭の局地化、半ばにおける再国際化、終盤における再局地化したという三段階のダイナミズムを抽出することで、70年代の朝鮮半島冷戦の歴史的ダイナミズムに関する新たな視角を提示している。

第四に、1970年代の朝鮮半島をめぐる国際政治に関する日ソ両国の役割を再評価したという点である。従来、米中関係と南北関係という4者関係に焦点を当てた研究が主流であり、日ソの役割は注目されなかった。それに対して、日本政府の外交文書などを利用することによって、日ソが朝鮮半島冷戦の現状維持の制度化に向けて一定の役割を果たしたことを再評価している。結果として、制度化には失敗したように、日ソの役割も限定的なものではあったが、「信頼可能な第三の調停者」としての役割を果たす可能性があったことを示唆する。

第五に、歴史、現状分析、理論の3つを架橋しようとする試みであるという点である。本論文は基本的には現代史の論文であるが、それだけにとどまらず、そうした歴史的な分析を通して、分断の現状維持の制度化がなぜ挫折したのかに関して、関係各国の選好が現状維持の制度化で一致しなかったために挫折したという、分断国家デタントの政治学とも言うべき理論仮説を提示する。さらに、その仮説を、補論においてではあるが、ポスト冷戦期以降の2つの事例を通して検証することを通して、なぜ現在においても現状維持の制度化が実現されていないのかという現状分析にも取り組んでいる。

以上のように、本論文は、多国間の史料を駆使して、朝鮮半島冷戦をめぐる本格的な多国間の国際関係史に取り組むことによって、後学にとってはこの分野に関しては必ずや参照すべき先行研究を提示するとともに、現状維持の制度化を通して朝鮮半島デタントをいかに定着させるのか、その政治的條件の解明にも取り組んだという意味で、朝鮮半島地域研究にとっても重要な貢献を果たすものである。

しかし、本論文には、いくつかの弱点もしくは課題も指摘される。

第一に、歴史研究としては史料公開の最先端である現代史研究に果敢に取り組んだこと

が高く評価されるが、それに基づく理論仮説に関してはさらなる改善の余地があると指摘される。多国が関わる緊張緩和の理論的研究はほぼ未開拓の分野であるだけに困難さが伴うが、関係各国の選好の一致不一致と現状維持の制度化の成否との因果関係の解明は、場合によっては当たり前すぎることにものなってしまう。そうしないためにも、当事者がどのように決定されるのか、また、当事者の比重がどのように変容するのかという問題を組み込んだ仮説の再設定が必要ではないか、そして、そのためにも、ドイツやヨーロッパの事例とのより本格的な比較に取り組む必要があるのではないかと指摘された。

第二に、6カ国の選好それ自体の変容の説明に関する、国際レベルと国内レベルとの説明が必ずしも一貫していないと指摘される。本論文は、一方で、各国の国内レベルは議論から捨象すると言いつつも、6カ国の選好がどのようにして決まり、それがどのような理由で変容したのかという分析を、国際レベルでは十分には説明しきっておらず各国の国内レベルでの説明に帰着させてしまっている。この点、各国の選好の決定とその変容を国際関係の変容との関係で説明する必要があるのではないかと指摘された。さらに、この問題と関連し、現状維持それ自体と現状維持の制度化とを区別して考察する必要があるのではないかと疑問が提起された。

第三に、当該問題に関する各国の先行研究に関する参照度に偏差が見られると指摘される。例えば、日韓における研究には相対的に厚い目配りがきいてはいるが、中国における研究や旧ソ連における研究に関してはもう少し目配りの聞いた先行研究への参照が必要ではないかという課題が指摘された。

第四に、1950年代、60年代、70年代という3つの時期における時期の歴史叙述における史料利用のアンバランスさがあると指摘された。これは、一義的には、国や時期によって外交史料の開き具合に偏差があるという史料上の制約が大きいのが、例えば、50年代に関しては、中国の外交史料に相当部分依存しており、逆に米国外交史料への言及があまりないなどの問題点が指摘された。

このような点には、なお議論を深める余地は認められるものの、これらの点は本研究の価値と学界への貢献を減ずるものでは決してない。したがって、本審査委員会は、本論文提出者が博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。